

事業番号	04 04 01	事業改善シート(28年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	人権啓発推進事業費			担当課	部局	県民文化部	
総合5か年計画	プロジェクト				課・局・室	人権・男女共同参画課	
	施策の総合的展開	2-2 協働、人権尊重、男女共同参画社会の実現 2 人権が尊重される社会づくり			E-mail	jinken-danio@pref.nagano.lg.jp	
人口定着・確かな暮らし実現総合戦略	信州創生の基本方針				実施期間	H9 ~	
	施策展開						

1 事業の概要

目指す姿	住民に親しみやすく、参加しやすい要素を取り入れた人権啓発の広報・イベントの実施により、県民一人ひとりの人権尊重意識の高揚を図り、「人権が尊重される長野県」を目指す。		
現状(予算編成時)	○人権侵害事件は依然として多数発生している。 ○県政モニター調査では、54.5%の方が人権が定着した県だと思うと回答している。		
県が関与する理由	県でなければ実施不可(法令等義務)	【左記の説明、根拠法令等】 県は国・市町村と連携を図りながら、地域の実情を踏まえ人権啓発を行う責務を有している。 人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、長野県人権政策推進基本方針 人権啓発地方委託要綱、同和地区福祉資金貸付要綱	
	県民との協働による実施:	実施中	

成果目標・事業内容	① 成果目標(H28)				
	○人権侵害事件新規受理件数 436件(H23) → 現状以下 (設定理由:人権侵害事件数が人権が尊重されている状況を示す指標であるため) ○人権意識が定着した県だと思う人の割合 56%以上 (設定理由:人権に関する県民意識を示す指標であるため)				
	② 事業内容 (単位:千円)				
		項目	実施方法	H28実施内容	H28 (補正前) (2月補正) (補正後)
	1. 研修・講演会開催事業	直接委託	・人権フェスティバルの開催 ・地域に密着した人権啓発事業の市町村への委託 ・企業人権教育推進大会の開催 ・職場の人権意識向上セミナーの実施	5,723 0 5,723	
	2. 啓発活動推進事業	直接委託	・啓発ポスター作成 ・公共交通機関への啓発ポスター掲出(2回) ・テレビCM、ラジオによる広報 ・スポーツ組織と連携協力した啓発活動 委託先(県内プロスポーツ4チーム)	8,758 -810 7,948	
	3. 長野県人権政策審議会	直接	・長野県人権政策審議会の開催(年2回)	444 0 444	
	4. ハンセン病問題啓発事業	直接	・ハンセン病療養所訪問交流事業の実施 ・ハンセン病問題啓発パンフレットの作成	552 0 552	
	5. 人権尊重社会づくり県民支援事業	補助金・交付金	県民自ら取り組む人権啓発活動に対し経費の一部を補助 補助対象 (応募あった事業から選定)	1,700 0 1,700	
	6. 犯罪被害者等支援事業	直接	・支援ハンドブックの作成 ・相談窓口リーフレットの作成	548 0 548	
	7. 同和地区福祉資金貸付事業	貸付金・負担金	・県社協への貸付原資の貸付 ・貸付事業に係る負担【2月補正】	37,646 30,703 68,349	
	合計			55,371 29,893 85,264	

事業コスト	区分(単位:千円)		26年度	27年度	28補正後
	予算額	前年度繰越			
		当初予算	59,492	59,209	55,371
		補正予算	418		29,893
		合計(A)	59,910	59,209	85,264
	Aの財源	一般財源	5,959	6,291	32,941
		県債			
		国庫支出金	16,179	15,212	14,677
		その他	37,772	37,706	37,646
	決算額(B)	58,813	57,586		
概算人員費	職員数(人)	2.40	2.40	2.40	
概算人員費(C)	19,819	19,862	19,862		
概算事業費(B(A)+C)	78,632	77,448	105,126		

成果目標の達成状況						
項目	H26末	H27末	H28			H29 目標
			目標	成果	達成状況	
人権侵害事件新規受理件数	711件	684件	436件以下			
人権意識が定着した県だと思う人の割合	—	54.5%	56%			

要求からの主な変更点	要求どおり
------------	-------